

表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、
「あったらいいな」という子どもたちの自由な発想が原点です。
その瞬間を表紙で表現してみました。
3つの^{●●●}はカネカで、常に子どもたちのそばにいて未来を支えています。
また、3つの^{●●●}は特集の色とも連動しています。



What's CSR?

corporate social responsibility



株式会社 **カネカ**

<http://www.kaneka.co.jp/>

大阪本社
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18 (中之島フェスティバルタワー)
Tel.06 (6226) 5050 Fax.06 (6226) 5037

東京本社
〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 (アーク森ビル)
Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121



この印刷物は責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。

CSR Communication Book 2013

corporate social responsibility



kaneka

What's CSR?

corporate social responsibility

カネカグループが「RCレポート」を「CSRレポート」に名前を改めてから4年目に入ります。
これまでは、カネカグループを知っていただくために、CSR活動の概要をまとめ発行してきました。
CSRという言葉は浸透してきましたが、それだけでは足りないと考えています。
カネカグループが真のCSRカンパニーへと成長するためには、会社も社員も社会の一員であるという自覚のもと、社員一人ひとりが社会のために何ができるのかを自問し、行動することが必要と考えています。
そこで、いま改めて、CSRとは何か？
ステークホルダーの皆さまが、カネカグループに期待されていることは何か？
私たちはそれにどのように応えていけるのか？
カネカグループのCSRは、グループ社員一人ひとりに語り掛け、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、社会のために新たな価値を提案していきます。

CSRとは、
企業が社会的な存在として
積極的に事業を通じ
社会の発展に貢献すること。
そのため、自分のもてる
経営資源を投入していくこと。



社員はどのように
行動したら良いの？

CSRって何？
社会貢献のことでは
ないの？

CSRは
事業と関係が
ないのでは？

CSRで
会社や社員は
どう変わるの？

本業を通じた社会貢献が
CSRの本当の意味。

自分にとっての
ステークホルダーを知り、
課題を探り、
新たな価値を提供しよう。

会社も社員も、社会の一員として存在する。
その自覚から、やるべきことを考え、
実現していくことが求められる。

● トップコミットメント	4
● 重点戦略分野と製品紹介	6
● 特集	

1 社員とともに	
経営トップと生産現場が 一体になって進めるCSR経営	8

2 環境とともに	
省エネの先にあるライフスタイルを提案する	12

3 地域・社会とともに	
現地主導でグローバル化を進め、 米社会に根ざした貢献を	16

カネカグループのCSR	20
環境とともに	22
お客様とともに	24
取引先（仕入先）とともに	25
地域・社会とともに	26

東日本大震災に対する取り組み	30
カネカグループの概要	31
CSRの推進のために	32
第三者意見・編集後記（第三者意見を受けて）	34



次ページより、当社菅原社長が語るトップコミットメント
をはじめ、特集やハイライト等、カネカグループのCSR
を知っていただくための手掛かりを紹介しています。

社員一人ひとりが社会の一員。 社会的存在を自覚し、一丸となって 企業価値向上を目指します



変化の時代。 いかなる答えも万能ではない

世界経済は、さまざまな要因により予断を許さない時代を迎えています。

欧州は金融危機リスクによる経済の沈滞が続き、依然としてマイナス成長が続くと予測されています。中国は、2012年度の成長率が8%を割り込む水準で、これまでの世界経済のけん引役としての力に陰りが見えつつあります。かわって、ASEAN諸国はさまざまな企業の『China+1』への方針転換もあって、アジアの成長センターになろうとしています。

一方、米国経済は回復の兆しが見え始めています。しかも、シェールガス革命によって、新たな成長局面に入ってくることが予想され、実質GDP成長率の上振れも期待されています。

日本経済は、実体経済はまだまだ浮揚しているとは言い難いものの、年初から『アベノミクス』効果により、年末には好調に転じるとの観測もあります。

とはいえ、世界経済はますますグローバル化を呈しており、特定の国や地域でリスクが発生すると瞬間にその影響が世界中に伝播し、リセッションを引き起こすことになりかねないと考えています。経営としては、そのような変化はむしろ常態化しつつあると考えるべきで、答えは複数用意して常にそれに耐え臨機応変にハンドルを切る準備をしておかなければならないと認識しています。

変化は脅威ではなく、機会と捉える

当社は、KANEKA UNITED 宣言制定以来さらにグローバル化を進めてきており、現在ではさまざまな国籍をもった人や国境を越えて働く社員は、世界の10カ国、24社、2,000人近くに達しています。昨年には、アジアとアメリカに地域統括拠点を設置し、本社機能の一部をシフトすることを進めてきました。さらなるグローバル化のためには、全社を挙げてこれら拠点到本社機能のローカルシフトを進め、活動を活発化させなければならないと考えています。

当社は現在、世界経済の成長センターであるアジアに経営資源を重点投入する計画で、今中期に全社の設備投資の内50%、約400億円を投資することとしています。特にASEANに属するマレーシアの拠点を、ベルギー、テキサスに次ぐ主要工場にすべく、設備投資計画の完遂とローカル経営力の強化に全力を挙げていきます。

そのためには、生産技術やエンジニアリングについてもグローバルな技術強化が必須で、さまざまな領域の人材の育成、登用を加速していきます。

また、世界では素材革命が群発しています。普及するには10年以上かかると考えられていたLED照明があつという間に普及し、住宅や自動車、各種工業製品の照明デザインを激変させつつあります。炭素繊維も航空機や自動車の構造を一変させる勢いです。このような変化は、素材屋の当社には大きなチャンスであると言えます。

当社の成長の原動力はR&Dであり、この3年間研究開発投資を続けてきました。特に昨年はスピードにこだわり、テーマの重点化と組織の再編を行ってきました。今年はこれらのテーマを事業化にステップアップさせ、投資の果実を収穫する年としてさらに開発のスピードを加速させていきます。

安全は製造力そのもの

この2年間で化学企業の大事故が続いています。当社は、安全は製造力そのものであり、安全はすべてに優先する、安全なくして強いメーカーたり得ないと考えています。すなわち、安全は職場で実践することであり、安全に対するチームスピリットをつくりあげ、二重三重の対策を講じていかなければなりません。

これまで、社員にも重点課題として取り組むよう求めてきました。しかし、本来人間は易きに流れるものであり、安全であると思っているオペレーションほどスキが出る。そのことを前提に対策を打たなければ「無事故・無災害文化」はつくれなないと考えています。これからも、経営トップが率先して現場と対話し、社員の意識を変え、高めることに注力します。

最後に、当社は「カガクで、ネガイをカナエル会社。」という言葉で企業価値を認めてもらえる会社になりたいという想いで世の中に発信し続けています。これは正にCSRの考え方そのものと理解しており、社員一人ひとりが自分は社会の一員として何をすべきかを考える、すなわち自分の仕事や会社、そして社会のことを考える、そのような社員のいる会社にする決意として機会のあるたびに社員に話しかけています。

今後とも、この言葉をコミュニケーション・ワードとして社員一同変化にチャレンジしていきます。

株式会社カネカ
代表取締役社長 菅原公一



カガクのチカラで世界の人びとに貢献する— 持続可能な未来を創るカネカの事業

カネカグループは、総合化学メーカーとして、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂、食品、医薬品、医療機器、電子材料、太陽電池、合成繊維等、衣・食・住・医にわたる幅広い分野で事業活動を行っています。
カネカが生み出す技術や製品は、世界の人びとの暮らしをより豊かにし、持続可能な未来に貢献するカガクのチカラです。
これからも、カネカは世界の人びとのために、「カガクで、ネガイを カナエル会社。」を目指していきます。

環境・エネルギー

低炭素社会の実現に向けて、環境への負荷を軽減する素材や、地球環境問題の解決に寄与できる製品・市場を創出します。

ソーラーエネルギー



瓦一体型太陽電池

次世代の太陽電池と目される「薄膜シリコンハイブリッド太陽電池」。発電効率の飛躍的な向上を実現し、コストダウンも図っています。化粧スレート瓦専用の「SOLITILEX」の他、瓦一体型太陽電池「VISOLA」等、薄膜太陽電池の強みを活かしたラインアップを充実させています。「美しさも性能である」という考えのもと、屋根と一体化する高い意匠性も備えた製品です。また、2013年には太陽光反射のまぶしさを抑える防眩タイプの販売も始まりました。

健康

人びとの健康や医療・介護に貢献できる素材や製品を創出します。

QOL



還元型コエンザイムQ10

コエンザイムQ10は私たちの体内でエネルギーを作り出す物質として欠くことのできない重要な役割を果たしています。最近では、2型糖尿病や歯周病に関する口腔内環境の改善、また加齢による難聴や紫外線によるしわ形成抑制といったさまざまな効果も確認が進んでおり、人びとの健康な生活づくりに貢献していきます。

高機能性樹脂



エポキシ樹脂靱性改良マスターバッチ
電子部品から土木建築用、自動車構造接着剤等でエポキシ樹脂を強靱化

発泡樹脂・製品



押出発泡ポリスチレンボード
ビルや工場、住宅をはじめ冷凍倉庫等の断熱材として広く使用

カネカロン



パイル用途
人毛・獣毛に似た風合いと難燃性をあわせもつモダアクリル繊維

高機能性樹脂



耐候性MMA系フィルム
長期の耐久性が必要な屋根材等として使用

木造住宅工法



ソーラーサーキット
当省エネ技術を結集した快適な住宅のための外断熱・二重通気工法を取り入れた木造建築システム

化成品



化成品
建材や自動車部材等の多用途に使用される重要な工業用基礎原料

重点戦略分野

人びとを取り巻く社会課題は地球規模にわたっています。なかでも、「環境」「食料」「医療・健康」は、喫緊の課題です。この課題を解決するべく、カネカグループはグローバルに展開する総合化学メーカーの責務から、「環境・エネルギー」「情報通信」「健康」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置付け、経営資源を重点投下していきます。

既存事業群

化 成	高機能性樹脂	発泡樹脂・製品
食 品	カネカロン	電 材
医療器	QOL	ソーラーエネルギー

重点戦略分野



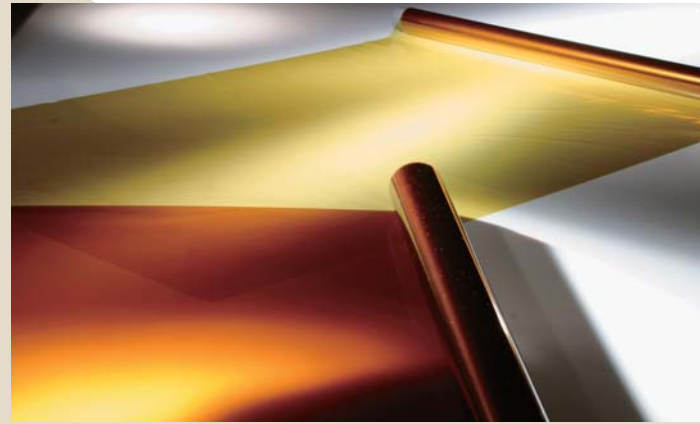
構造改革・事業創出・M&A

組織・製品の再編

情報通信

情報化社会を支える高機能な素材を提供します。

電 材



超耐熱ポリイミドフィルム

スマートフォン・タブレット型端末・デジタルカメラ・音楽携帯プレイヤー等の薄型化・小型化に貢献したフレキシブルプリント配線板の基板材料、航空機や機関車等の耐熱性絶縁材料として使用されています。

新規事業開発



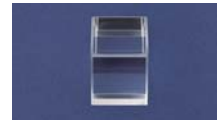
熱対策材料
絶縁熱伝導性樹脂等さまざまな熱対策材料

電 材



高精度光学フィルム
液晶表示用基板や偏光板の支持フィルム等を使用

新規事業開発



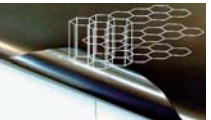
耐熱耐光透明樹脂
照明用のLEDや光学部品、情報通信部品に使用

電 材



複合磁性材料
合成樹脂で自由な成型を可能にした高分子複合磁性材料

電 材



超高熱伝導グラファイトシート
モバイル電子機器をはじめ、さまざまな用途の熱拡散・放熱に使用

発泡樹脂・製品



ビーズ法発泡ポリプロピレン
耐熱性と寸法精度に優れた精密機器の緩衝包装材等に使用

食料生産支援

畜産・養殖支援素材、農業生産支援素材の提供を通じて、食の問題の解決を目指します。

新規事業開発



バイオポリマー

カネカのバイオポリマーの主原料は、100%植物由来。微生物を使った独自技術で、空気の有無にかかわらず短期間で炭酸ガスと水に分解できるプラスチックなので、環境負荷が少なく注目されている製品です。その用途の一つが農業用マルチフィルム。使用後は土にすき込むことで分解できるため、農作業の省力化を通じて、食料生産支援に貢献していきます。

食 品



多機能イースト
さまざまな製法に対応し、高品質なパン作りに貢献

食 品



香辛料
惣菜・デリカ商品に欠かせないスパイスや調味素材

食 品



不凍タンパク質
食品中の氷結晶の成長を抑制して、冷凍保存後も冷凍前の品質を維持できる

発泡樹脂・製品



ビーズ法発泡ポリスチレン
断熱性、クッション性に優れた魚函等に使用

食 品



生クリームブレンド専用ホイップクリーム
洋生菓子の大量生産、冷凍保管が可能

化 成



塩化ビニール樹脂
幅広く使用されている汎用プラスチック。ビニールハウスにも利用される



経営トップと生産現場が 一体になって進める CSR 経営

社員への POLICY & VISION

カネカグループは、安全を経営の最重要課題と位置付けることを、CSR 基本方針に定めています。「安全は経営者と現場が一体となって、全員で勝ち取るものである」という考えのもと、安全な職場づくりをグローバルに推進しています。

カネカグループは、2009 年 6 月に鹿島工場で起こした死亡事故を教訓に、二度と重大事故を発生させないという決意のもと、最重要課題として安全再構築に取り組んできました。さらに近年の他社化学工場の事故を受け、経営者と製造現場が一体となり、安全操業の維持・改善に向けた取り組みを強化しています。

社会のニーズとカネカの考え

安全操業は、 ものづくりの大前提

製造現場の安全を維持し続けることは、社員や地域社会に対する企業の使命です。しかしながら、近年、国内の化学企業で深刻な

事故が多発しました。安全は製造力の基盤となるものであり、企業の現場力の高さを示すものです。カネカでは、「一連の事故は他人事ではない」という認識のもと、「経営者巡回」と「CSR 安全・品質査察」の 2 本柱で、社員の安全に対する意識啓発や、オペレーションを改善するための仕組みづくりを強化しています。



社長が工場を巡回することで緊張感を生み出している

カネカグループの取り組み

経営者が生産現場へ足を運び、 安全への想いを伝える 「経営者巡回」

「私は、経営は現場で行うことが最高の姿であり、社員一人ひとりが社長のつもりで考え、行動することが大切だと思っています。安全を全員で勝ち取るには、安全な現場づくりに誇りをもつチームスピリットをつくるのが大切です。現場の力を後押しするのは経営陣であり、そのために私たちは経営者巡回を行っています」（代表取締役社長 菅原公一）。

安全に対する経営者の強い想いを直接現場に伝え、安全に対する意識向上を図ることを目的に、カネカでは 2009 年度から毎年 10 回程度の経営者巡回を実施しています。これは社長をはじめ、副社長、専務、常務が工場へ出向き、現場視察や社員との質疑応答も交えながら、安全最優先の意識を現場に浸透させる活動です。各工場は年 2 ～ 3 回、直接経営者と会い、その想いに耳を傾ける機会をもつことになります。従来は事前に巡回対象場所を発表していましたが、2012 年度は、当日の朝に決定することで、現場に緊張感をもたせるとともに、経営者がありのままの工場の姿を見られるように工夫を加えました。

「自分たちの工場を経営者に見てもらい、アドバイスを受けることが、社員のモチベーションアップにつながります。2012 年度は、巡回の締めに行われる講話の内容をまとめ、経営者の想いを各工場で共有できるようにしました。今後は、国内外のグループ会社にも経営者の安全に対する想いを浸透させていきます」（生産技術本部 RC 部長 山田正信）。

第三者の目で生産現場を チェックし、PDCA で改善を図る 「CSR 安全・品質査察」

経営者の想いを伝え、社員の意識改革を図る一方で、社会的責任を全うするために事業活動の状況を把握し、必要に応じて改善を求めるのが CSR 安全・品質査察です。カネカ本体の 4 工場については毎年、グループ会社は海外も含めて 2 年に 1 回実施しています。いずれも査察委員長の保安担当役員に加え、対象工場以外の工場長らがメンバーとなり、第三者の視点で生産現場のチェックを行っています。2012 年度は、27 社 34 工場で査察を行いました。3S 活動（整理・整頓・清掃）や PPORF 活動（生産性向上と品質安定のための工程改善活動）等、現場のチェックも実施しました。査察チームから指摘を受けた各工場やグループ会社は、3 カ月以内に改善計画を提出し、次回

若手幹部職 178 名と語る「車座」

安全という 「終わりのない戦い」の大切さを 若手リーダーに伝えています

代表取締役社長
菅原 公一



私は、社長の仕事の一つはビジョンを示すことだと思っています。ビジョンをつくるだけでなく、それを伝え、全員がそれに向かって結集する集団をつくるのが大切です。2012 年 2 月から始めた「車座」は、次代を担う若いリーダー層と忌憚のない意見交換を行い、発奮してもらおうということで始めました。リーダーとはどういう人物かという、行動する者、何かをなす者、変革する者です。製造や技術のリーダーとの「車座」では、安全について議論します。安全に神話はありません。人間の心には、易きに流れるという悪魔が住んでいます。私は、その悪魔を退治するための戦いが、安全を勝ち取るための戦いだと思っています。安全は、何か対策を行ったら大丈夫という一過性のものではないし、局地的にここが改善されたから大丈夫ということもありません。ですから、持続的に意識を高くもって、終わりのない戦いに向かって変革を続けることが必要だと伝えています。



代表取締役社長
菅原 公一



生産技術本部
RC部長
山田 正信

経営トップと生産現場が一体になって進めるCSR経営



経営者巡回実施状況（2012年度）

巡回日	対象工場	巡回者
5月17日	高砂工業所	羽鳥副社長
6月6日	大阪工場	永野専務
7月3日	鹿島工場	菅原社長
8月23日	滋賀工場	菅原社長
9月4日	高砂工業所	菅原社長
10月19日	大阪工場	菅原社長
11月16日	高砂工業所	亀本常務
1月30日	滋賀工場	岩澤常務
2月5日	鹿島工場	原専務
3月14日	大阪工場	羽鳥副社長



CSR安全・品質査察実施状況（2012年度）

カネカ	4工場
国内グループ会社	20社(23工場)
海外グループ会社	7社(7工場)

の査察で改善結果のチェックを受けることで、改善のPDCAを回しています。

「グループ会社の査察には担当事業部長も参加します。事業部が置かれている状況や、安全は最優先課題であるといった話をフェイス・トゥー・フェイスで聞くことで、現場にもいい意味の緊張が生まれます。また、カネカ本体の4工場については、協力会社との連携も査察の対象にしています。同じ意識をもって安全活動を行っていく必要があるのです」（前出 山田正信）。

今後の展望

事故は心の弱さ。
無事故無災害を
企業文化とするために

安全のための改革活動は、少しずつ新たなことを取り入れながら現場を刺激し、継続的な改善につなげていくことが重要です。そのため2013年度のCSR安全・品質査察については、活動の実施記録をもとに現場の査察を行い、不安全箇所の抽出と改善につなげる「エビデンスチェック」というスタイルに変更します。また、査察のメンバーに、2011年に制度化した専任安全技術者やエンジニアリング担当者を加え、専門領域での査察を強化したり、設備の老朽化に伴う措置を行ったりする等、査察のステージアップを図っていきます。一方、査察メンバーは、対象事業場におけるベストプラクティスを持ち

帰る等、グループ内でのノウハウの共有化も進めていきます。

この活動はグローバルにも展開しています。「従来、海外のグループ会社の査察は日本人が行っていましたが、2013年度はカネカグループ全体で査察を行う方向に切り替えていきます。今回は、カネカノースアメリカで、カネカベルギーの環境安全課長が査察メンバーに入るになっています。こういった『クロスオーディット（相互監査）』等の取り組みを通じて、安全に関するステージアップを図っていきます。また、カネカでは、食品、医薬品、医療機器の各製造現場について、大学教授等識者による特定査察を行っています。このような第三者の評価を受けて、カネカ側の気づきを増やしていくことも大切であると考えています」（前出 山田正信）。

「事故は、心の弱さです。危機意識を持続することの難しさや、安全だと思って慣れてしまふマンネリは、人間のもっている本質的な弱さだと思います。ですから、これを前提に安全対策を打っていく必要があります。もう一つ大切なことは、安全に解答はないということです。事故は人間の弱さから起きるという視点で、徹底的に取り組んでいく必要があると考えています」（前出 菅原公一）。



大阪工場の査察の様子

査察受審査工場

（株）カネカサンスパイス



株式会社カネカサンスパイス
代表取締役社長
上田 正也

株式会社カネカサンスパイス
常務取締役 生産部長 兼 茨城工場長
渡邊 登
(6月から高砂工業所 食品部長)

カネカサンスパイスは、業界で初めて天然香辛料の殺菌技術を確立し、加工食品業界向けに低菌数の天然香辛料を製造・販売する目的で創業しました。食品事業グループの一翼を担う会社として、安心安全な製品をお届けすることを旨としています。ISO9001 認証を取得する一方で、品質管理センターを設置し、原料の残留農薬分析技術の独自開発やカビ毒のモニタリングにより、それらを取り除くことに努める等、品質管理体制を常に進化させています。また、日頃よりリスクアセスメント、ヒヤリハット、体感学習等の取り組みを行っています。

カネカグループのCSR安全・品質査察は、食品事業とは違った視点で安全をチェックします。食品以外の製品を扱う担当者も工場を査察するため、内部では日頃気付かない点についても指摘、改善を求められる点が有効です。指摘されたことはすぐに対応し、改善報告書として提出します。これまでは設備面についての指摘が多かったのですが、事故は人が作業をしている中で起きやすいものです。今後は、作業をさらに「見える化」できるような体制を強化していきます。



これまで脚立の天板に乗り作業をしていたところを、専用の作業台を購入し設置しました



一部ラックのアンカーボルトがなく転倒防止措置も不十分だったため、全数確認した上でラックを更新し、アンカーボルトで固定しました

message

ステークホルダーからのメッセージ

年々進歩する設備や機械に合わせた
安全技術の改善と教育が重要



独立行政法人
労働安全衛生総合研究所
電気安全研究グループ
上席研究員
山隈 瑞樹様

当研究所は、働く人たちの安全と健康の確保を目的として、産業災害の予防、健康の保持増進および職業性疾病に関する総合的な調査・研究を行っています。カネカとは、長年、静電気による爆発・火災事故防止の面で協力関係にあり、カネカからの技術相談や委託研究等をお受けするばかりでなく当方の研究のために実験場所をご提供いただいたこともあります。

化学会社では、多種かつ大量の可燃性物質を取り扱うので、常に爆発・火災の危険と隣り合わせで

す。安全な操業のためには、データに基づいた予防措置を構築する必要があります。場合によっては、定量的な測定が難しく対策の有効性を確認することが難しい場面もありますが、まずは基本的な対策を確実に実行することが重要です。

カネカには過去何度か訪問し、安全活動体制についてご説明を受けたり、環境安全部や各製造部の皆さんとも情報交換しました。上層部の安全に対する意識が高く、それが末端まで行き届いていると感じています。また、RC技術グループでは全社的な問題の把握と安全対策のフィードバックが円滑になされていると感じています。一つの懸念材料としては、カネカに限ることではありませんが、マンネリ化です。設備や機械は年々進歩しているので、安全技術もそれに合わせて改善が必要です。日々の情報収集とその活用方法、そして教育が重要と考えています。

▶メッセージを受けて

“慢心”の排除に向けて、
専門家のアドバイスをもとに
安全活動を進めます

生産技術本部RC部長
山田 正信

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所様とは、今まで静電気安全対策、粉じん爆発防止対策、および委託研究での安全技術の確立等、さまざまな場面でご支援をいただいています。カネカでは、多様なリスクを想定し、リスクレベルを低減する活動していますが、これらの評価は自分たちがもっている知識、経験をベースとしています。専門家の方々の意見およびアドバイスを聞き、抜けない安全評価の実現につなげていかなければならないと考えます。

省エネの先にある ライフスタイルを提案する

環境への POLICY & VISION

カネカは、「KANEKA UNITED 宣言」で、環境・エネルギー、情報通信、健康、食料生産支援の4つを重点戦略分野と定めています。太陽光発電システム等の環境・エネルギー分野における技術に加えて、すべての重点戦略分野の技術や知見を融合することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

社会のニーズとカネカの考え

家から都市へ、そして都市から国へ。 拡大する「スマート」のコンセプト

世界の人口は2011年に70億人を突破、2050年には90億人を超えると予測されています。同時に人口流入による都市の

世界の人口増加や、発展途上国での生活水準の向上が進む中、持続可能なエネルギーの利用とともに、新たなライフスタイルの模索が進められています。カネカは、スマートシティ研究会に参加し、企業間コラボレーションや、千葉大学との産学コラボレーション等を推進し、社会の変化を捉えることで、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーのための部材提供から製品提供へ、さらにはソリューション提供へと広く事業の可能性を検討していきます。

拡大が進むと予想されていることから、エネルギー消費の爆発的な増大が想定されています。このような背景のもと、持続可能な社会の構築に向けて、環境に配慮した住宅「スマートハウス」や都市「スマートシティ」が求められるようになりました。すでに世界中で1,000を超えるプロジェクトが推進されているといわれています。

スマートハウスやスマートシティに求められるエネルギー関連技術には、太陽光発電等の「創エネ技術」、断熱材等の「省エネ技術」、蓄電池等の「蓄エネ技術」があり、カネカは多くの関連商品や技術を保有しています。ところで省エネルギーは『我慢』を伴うものであっては長続きしません。持続可能なエネルギー利用を進めていくには、ICT（情報通信技術）を使った「エネルギーマネジメント」によって、省エネルギーと快適さの最適なバランスをとっていく必要があります。

「スマートというコンセプトの対象になる最小単位は『家』ですが、街の中でエネルギーを融通し合うことによってさらに効率的に省エネを実現でき、またリスクの低減を図ることができます。

カネカでは、スマートというコンセプトの最小単位となる『家』や『街』、言い方を変えれば『コミュニティ』に対して、カネカ保有の製品や技術をどのように活用していくのかを、スマートシティ研究会に参加することを通じて模索していきます」（生産技術本部 上席幹部 野村卓司）。

カネカグループの取り組み

スマートシティ研究会に参加し、 総合化学企業ならではの ソリューションを目指す

カネカは2012年から、スマートシティ研究会に参加しています。この研究会は、エネ

ギーをはじめ、情報通信、IT、精密機器、建設、住宅、流通、商社等、多様な業界から企業が参加し、密接に情報共有・意見交換しながら連携を図ることで、国内外の都市に向けて自治体や住民のための全体最適化を実現するシステムやソリューションを研究するために設立されました。具体的には、「エネルギーを効率的に使う」「都市交通を最適化する」「ICTを活用する」「医療・介護の不安を軽減する」という4つのフィールドで、新たな都市のあり方を模索しています。例えば主要メンバーの三井不動産は、2014年に「柏の葉スマートシティ」（千葉県）をフラッグシップとして誕生させる予定です。

同じく積水ハウスが仙台エリアに誕生させる「スマートコモンシティ明石台」では、カネカは太陽光発電システムを提供しています。

カネカの太陽電池は屋根と一体となることを目標に設計されており、一般的な据え置き型太陽光パネルでは困難な、屋根との親和性、屋根の美しさを追及しています。ライフスタイルの変化や街の景観全体を大切にしたいという人びとの気持ちになって、屋根も、屋根の上も大切な住まいの一部であると考え開発した製品です。これからも、『発電しながら同時に街並みに調和する屋根』を提供していきます。

「都市によって、求められるものが異なります。明石台には現在約100棟、将来は700棟程度のスマートハウスが建築される予定ですが、ここでは、太陽光発電システム、蓄電池あるいはプラグインハイブリッドカー、

スマートシティとは



2030年の柏の葉スマートシティ予想CG

「スマートシティ」とはCO₂排出量が少なく、効率的にエネルギーが循環して、くらしがより快適になる都市のことだといわれています。近年の地球環境問題や化石燃料の枯渇問題を背景にその必要性が世界中で高まっています。



生産技術本部
企画担当
兼 R&D企画部
企画グループ
上席幹部
野村 卓司

■ カネカグループのエネルギーに関する製品

省エネ技術



● 有機EL照明パネル

有機EL照明は、太陽電池と逆の仕組みで電気から光をつくり、面発光することが特長です。カネカの有機EL照明パネルは薄型で、白・赤・橙・青・緑、世界で初めて5色のラインアップを実現しました。さまざまな空間で、新しい光の演出を行うことができます。

省エネ技術



● 断熱材「カネライトフォーム」

カネカ独自の発泡技術によって開発された「カネライトフォーム」は、ビルや住宅、冷蔵・冷凍倉庫等の省エネに貢献しています。また、量の芯材にカネライトフォームを使い、断熱性能を高めた「カネライト量」にも使用されています。

創エネ技術



● 太陽光発電システム

カネカは、太陽光発電の普及促進に向けて、30年前から、薄膜型太陽電池の研究に取り組んできました。2000年には、「建材の一つと考えたらデザインも重要」という考えのもと、「美しい屋根」のコンセプトで住まいの外観を損なうことのない屋根瓦一体型の太陽光発電システムを発売しました。この他、発電と窓等からの採光を兼ねたシースルー太陽電池や太陽光の反射によるまぶしさを抑える防眩タイプ等も販売しています。

蓄エネ技術



● 蓄熱材「パッサーモ」

食品用・薬品用の保冷剤・保温材で培った技術をもとに、建材を含め、新規用途を開発していきます。

（写真）積水ハウスの「スマートコモンシティ明石台」。
カネカ太陽光発電システムが採用され、美しい街並みを形成

省エネの先にあるライフスタイルを提案する

Solar Decathlon ソーラー・デカスロン



千葉大学の「おもてなしハウス」



グリーンカーテンで涼しさを演出



畳を壁材として使用



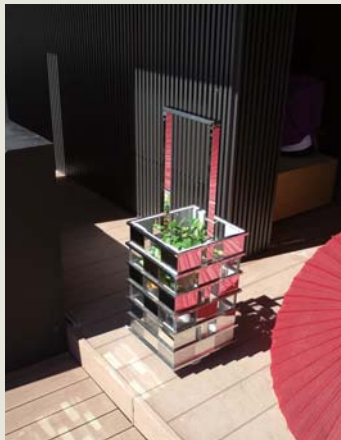
来場者の方々は
長い時間滞在していました



「エコ住宅」の建築も
出場者が期間内に行う



「ソーラー・デカスロン・ヨーロッパ2012」
開会式



デザイン性に優れた有機EL照明パネルを
使った行燈型の野菜工場

ソーラー・デカスロンとは、エコ住宅の世界的なコンテストで、第1回大会は2002年に米国ワシントンDCで開催されました。世界各国から参加した大学が産学連携のもとエコ住宅を建設し、建築計画、施工技術、快適さ、電気エネルギー収支等10の項目で競い合います。2012年9月にスペインで開催された「ソーラー・デカスロン・ヨーロッパ2012」には、世界から18チームが参加し、16日の開催期間中22万人が訪れました。2013年には中国で、2014年にはフランスで開催される予定です。



カネカソーラー販売株式会社
営業本部 東北ブロック
藤里 俊治



R&D企画部
企画グループ
よしふみ
福井 祥文

エネルギーマネジメントシステムの導入が中心となっています。環境を重視する若い夫婦が、子どもたちのことを考え、『災害時にもエネルギー面からくらしを支える家』という視点で購入されるケースが多いのです」（カネカソーラー販売株式会社 営業本部 東北ブロック 藤里俊治）。

**ソーラー・デカスロン。
世界の大学が競う
スマートハウスの大会で
日本代表の千葉大学をサポート**

2012年9月、スペインのマドリッドで「ソーラー・デカスロン・ヨーロッパ2012」が開催

され、世界15カ国から18チームが、エコ住宅の建築技術やくらしやすさ、革新性を競い合いました。初参加となる日本からは、カネカもサポートする千葉大学の「おもてなしハウス」が展覧されました。

千葉大学の支援要請を受けたカネカは、美観に優れた瓦一体型の太陽光発電システムや高性能断熱材等の製品を提供するだけでなく、外光を室内に採り入れるために反射塗料を塗布した障子を活用したり、蓄熱材入り量に太陽熱を吸収させた後に移動させて室内で利用したり、デザイン性に優れた有機EL照明を使った行燈型の野菜工場の提案を行いました。「日本の最新技術を使って、日本の伝統を伝えようという考え方が、面白い

と思いました」（前出 藤里俊治）。「新しいくらし方を模索するという視点だけでなく、参加した学生が、人間として短期間に成長する姿を目の当たりにして、すばらしいプログラムだと感じました」（前出 野村卓司）。

現在の日本においては、原子力発電所の事故を伴った東日本大震災からの復興が最重要課題の一つであり、電力の需給バランスの改善に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネ技術を駆使した「ゼロ・エネルギー・ハウス」が導入されつつあり、「ゼロ・エネルギー・ビル」の開発も急がれています。「開発を加速するためには、ソーラー・デカスロンのような世界的な活動に参加することも重要ですし、世界とのコラボレーションを通して、お互いに学びあい、成果を発信していくことが大切だと思います」（R&D 企画部 福井祥文）。

今後の展望

**総合化学企業として、
社会の役に立つ解決策を提供する**

カネカは、常に「それは役に立っていますか」と自らに問いかけながら事業を展開しています。そしてスマートシティ研究会や「ソーラー・デカスロン」に参加することで、明らかになってきたことがあります。

「例えば携帯電話が、もはや電話としての機能だけではなく、小型のコンピューターに進化しつつ、ライフスタイルをはじめ広範な分野に変革をもたらしました。同様にスマート社会の到来によって、ライフスタイルをはじめすべてが変わっていきます。だからこそ、総合化学企業であるカネカが参画する意義があると考えます。見えてきたのは、ものをつくることに留まるのではなく、役に立つ解決策を創り出さなければならないということです」（前出 野村卓司）。

「業界の壁や、産学の壁を越え、意見をぶつけあうことで、未来が見えてきます」（前出 藤里俊治）。

「スマートシティ研究会に参加することを通じて、カネカとして、環境・エネルギー分野を越え、健康や食料生産支援分野でも、情報通信企業とのコラボレーションによるソリューションを提供できる可能性も出てきました。スマートシティにしても、スマートハウスにしても、その価値は単に環境負荷が少ないことだけでなく、そこに住みたいと思えるかどうかです。化学の総合力と異分野とのコラボレーションで、人びとの豊かなくらしに貢献していきたいと考えています」（前出 福井祥文）。



これからも広がりを見せていくスマートシティ

►メッセージを受けて



**今後も積極的なサポートを通じて、
製品やソリューションの
開発につなげていきます**

R&D企画部 企画グループ
福井 祥文

千葉大学は総合大学であり、理系、文系のさまざまな学部から参加した多くの学生が、学部の垣根を越えて協力しあっている姿が印象的でした。今回、カネカは限られた時間の中で参加させていただきましたが、今後は、製品の開発につながるような参加の仕方をしていかなければならないと考えています。そのため、私たちが総合化学企業として、事業の壁を越えた取り組みを推進し、ソリューションを開発していくことが重要だと認識しています。

message

ステークホルダーからのメッセージ

**本当に、カガクでネガイを
カナエてくれる会社だと思いました**



千葉大学大学院
工学研究科
准教授
鈴木 弘樹様

「ソーラー・デカスロン」は、米国エネルギー省が、ソーラーシステムの普及とエコ住宅の世界標準づくりに向けて開催している世界大会です。日本からも提案を行い、貢献していくべきだと考え、2012年に初めて参加しました。千葉大学は総合大学であり、カネカは総合化学企業であることから、省エネルギーや暮らしやすさを総合的に考えることが大切だとい

共通認識をもつことができ、取り組みをスムーズに進めることができました。こちらから求めた製品の提供だけでなく、使い方も一緒に工夫してくれる等、本当に、カガクでネガイをカナエてくれる会社だと思いました。

私たちは、日本らしい「おもてなしの心」をテーマに、光や風等自然の恵みを取り入れた開放型のエコ住宅を提案しました。来場者の平均滞在時間も長く、一定の成果はあったと感じていますが、閉鎖的で自己完結的に環境をコントロールすることを標準とした欧米型のエコ住宅が上位を占め、18チーム中15位という結果に終わりました。今後もカネカには、「おもてなしの心」を化学の力で実現していただき、一緒に日本の良さを世界に伝えていきたいと考えています。



現地主導で グローバル化を進め、 米社会に根ざした貢献を

地域・社会への POLICY & VISION

カネカグループは、それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献することを、CSR基本方針の一つに掲げ、グローバル化を進めるための指針としています。

カネカグループは、より現地に根ざしたグローバル化を進めるために、2012年、米国と中国にそれぞれ海外統括会社を設立しました。

米州統括会社であるカネカアメリカズホールディングスは、生産拠点であるカネカノースアメリカと医療関連会社のカネカファーマアメリカを傘下に、北米から中南米において事業を展開、現地での人材育成等を通して社会の発展に貢献しています。

社会のニーズとカネカの考え

より現地視点に立った企業集団として、グローバルな事業展開を進める(米州統括会社)

世界のさまざまな国や地域で企業活動を

継続するには、地域の一員として社会の発展に貢献していく必要があります。

カネカは1982年、アメリカ・テキサス州に工場を設立し、以来約30年にわたって機能性樹脂製品を中心に製造・販売を行ってきました。

2012年、発展著しい中南米も含めた米州全体を対象として、より地域に適した製品



カネカノースアメリカでは現地で採用された多くの社員が活躍しています

や技術を提供することをねらいに、カネカアメリカズホールディングス (KAH) を設立、米国内にあった6社を3社に再編しました。

再編に伴い、現地社員によるマネジメントを拡充する方針を打ち出しました。「現地に根ざしたグローバル化を進めるには、その国の文化や慣習を知る現地社員こそが力を発揮できると考えています。そこで、より現地社員を中心とした体制とし、日本人駐在員は技術指導や現地社員のサポート的な役割としました。将来的には、彼らがカネカの経営マインドを理解し、グローバル経営を推進するリーダーとなることを期待しています」(KAH 社長 水澤伸治)。

現在は、法務や知的財産、IT部門の設置とともに人事・経理を含めたスタッフ機能を集約し、より効率的でスピーディな業務ができる組織体制づくりを進めています。

カネカグループの取り組み

人を育て、ニーズに応える製品を通じて、世の中に貢献する(米州生産拠点 カネカノースアメリカ)

米州における統括会社の生産拠点が、カネカノースアメリカ (KNA) です。同社は当社初の米国拠点であるカネカテキサスと、コエンザイム Q10 プラントとして2004年に発足

したカネカニュートリエンツが統合して設立されました。統合にあたり、求心力を高めるために、両社メンバーが共同で企業文化の融合を進める「Kizuna (絆)」プロジェクトを発足。「プラスチック樹脂中心のカネカテキサスと、サプリメントの機能性食品を扱うカネカニュートリエンツでは歴史も企業文化も違う。最も重視したのは、社員間の融和でした」(KNA 社長 藤井一彦)。

統合後、さらに力を入れているのが、人材育成です。研修やOJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング) は日本企業ならではの強みだと、多様なプログラムを実施しています。「社員一人ひとりの能力がレベルアップすることは、KNA 全体の業務のレベルアップになり、地域社会の活性化にもつながります。今後さらに力を入れていきたい」(KNA 工場長 スティーブン・スカーキー)。

「統合後『Who we are?』と自らの存在意義を問い直し、まずはカネカの歴史や日本文化を学び、理解を深める場も設けました。カネカのDNAを継承した現地リーダーとしてグローバル化を推進してほしい。人材の育成は、米州社会への貢献につながると考えます」(前出 藤井一彦)。

現地社員の活動は、さまざまな製品開発につながっています。社会やお客様のニーズを把握し、お客様が商品化しやすいよう配合等の技術サポートも行い、人びとの暮らしに



カネカアメリカズ
ホールディングス 社長
水澤 伸治

カネカノースアメリカ
社長
藤井 一彦



カネカノースアメリカ
工場長
スティーブン・スカーキー



ビジョン共有のため、トップ層から中期計画を説明

現地主導でグローバル化を進め、米社会に根ざした貢献を

CPVC担当部長
エディー・スミス

塩ビ系特殊樹脂

MS担当部長
ビル・フェネシー

カネカMSポリマー

役立つ製品づくりに貢献しています。

特に昨今需要が伸びているのが、塩ビ系特殊樹脂（CPVC）。これは塩化ビニールに高い耐熱性を加えたもので、工業用のパイプ等に使われています。また、燃えにくいことが評価され、消火用スプリンクラーへの採用も急速に進み、建物の安全面でも貢献しています。「最近では、ブラジルを含めた新興国の生活水準の向上に伴い給湯用パイプが飛躍的に普及し、需要が高まっています。今後の挑戦は高まるニーズに応え続けることです」（CPVC 担当部長 エディー・スミス）。

シーリング剤の「カネカMSポリマー（MS）」は、耐久性に優れることから長年にわたって建築用シーリング材に使われ、また最近ではフローリングや屋根にも使われています。健康・安全志向の高まりを受け、年々厳しくなる米国・カナダの環境基準もクリアし、より作業性がよく安全な製品を求めるお客様に貢献しています。

「近年、米国では気候変動の影響で、外壁が膨張・収縮を繰り返すため、シーリング剤に伸縮性や耐候性が求められます。お客様の要望で難しい配合を研究することもあります。性能を満たすまで諦めません。お客様にソリューションを提供することは私たちの強みだからです」（MS 担当部長 ビル・フェネシー）。



企業と地域社会との対話の場である「ベイ・キャップ・ミーティング」。市民の視点から企業活動について語り合い、相互理解を深めます



会場はアーモンド・バイユ自然センター



市民からの質問にも真摯に対応

ステークホルダーとの
対話を通じた地域社会貢献
「ベイ・キャップ・ミーティング」

KNA が協力している社会貢献活動団体の一つに「ベイ・キャップ・ミーティング」があります。毎月 50 名程度が集まり、メキシコ湾岸地区の企業による事業紹介や、市民の関心ある話題に基づいた質疑応答とディスカッションを通じて、地域企業と住民が相互理解を深めます。また専門家を招き、第三者の立場から企業活動への意見を述べてもらいます。米国屈指の医療機関であるヒューストンメディカルセンターによる化学物質の人体への影響についての講演や、最近では時勢を反映し、セキュリティの専門家に、企業がテロのターゲットとなった場合の安全対策について検証いただくこともありました。

「コミュニケーション活動を通じて痛感したのは、市民の皆さんが私たち化学企業に第一に求めるのは“安全”だということ。安全操業こそが CSR そのものだ、工場長として責任の重さを感じています。同時に、私自身もこの地域の住民の一人だということを実感しています。今後も“良き市民”の一人として、地域に貢献していきたいと思います」（前出 スティーブン・スカークー）。

今後の展望

事業活動と一体になった
CSR 活動を進め、米州社会で
存在感ある企業を目指す

米州統括会社 KAH では、資源が豊かで GDP も高いブラジルをはじめ、米州全域に貢献するための研究所開設の検討を始めています。工業用の先端材料研究から着手し、将来的にはメディカル分野も含めた新規事業の開発につなげたいと考えています。また、今後の中南米展開の足掛かりとして、近い将来ブラジルに新会社を設立し、米州広域にひろげた活動を進めます。

「私たちの役割は、米州に軸足を置いたカネカの一員としてグループ全体に情報発信し、グローバル化をけん引して成長の一翼を担うこと。日本企業であるカネカの DNA をベースに、事業活動と一体となった CSR 活動を進め、米州社会の一員として必要とされる存在感ある企業を目指します」（前出 水澤伸治）。

▶メッセージを受けて

広報体制を充実し、社会への
情報発信力を強化しますカネカノースアメリカ 社長
藤井 一彦

米国はボランティア文化が強く根付いた国ですが、当社はスカークー工場長を中心に、地域社会貢献を活動に行っています。災害時の結束力も強く、2008 年ハリケーン・アイクがテキサス州を襲ったときに、数多くの社員が復旧に取り組んだのは記憶に新しいところです。当社では、危機管理の一つとして、メディアトレーニングを定期的に行い、万一事故や災害が起きたときに、地域社会の皆さまにタイムリーに情報公開できるよう努めています。

これから企業規模が大きくなるにつれて、当社の危機管理も含めた社会への情報発信力がますます求められるようになります。広報体制を充実させた活発な情報発信で地域とのつながりを強化し、社会への責任を果たしていきたいと考えています。

社員主体の社会貢献活動

KNA には、社員が運営する地域社会貢献団体「KARE」があります。役職を問わず各部署からメンバーが参加し、社員の自主性に任せた運営でさまざまな活動を行っています。2012 年はバイエリアのウォーキング大会へ参加し、アメリカ心臓協会へ約 2 万ドルを寄付しました。また、マネージャー層による社員への洗車サービスのイベントを実施。社員からのチップも含めた約 7 万ドルを米国の募金団体「ユナイテッド・ウェイ」に寄付しました。この他、自然保護区的环境保全や、低所得層の家屋建築のボランティア等、さまざまな活動を行っています。



マネージャー層が洗車をして募金活動を行うイベント

その他の 2012 年度の主な貢献活動

教育	地元中学校の教育活動を支援。サマーキャンプでは、中学生に化学に興味をもってもらう学習プログラムを提供
	ラ・ボルテ地域青少年少女センターにおける教育普及活動に協力
地域社会	「カネカクッカーズ」。社員らが地域の各種イベントに軽食店等を出店。売上の一部は大学の奨学金に寄付
	地域の科学フェアや歴史フェアにボランティアを派遣
	メキシコ湾血液センターと協働で献血活動を主催

主な寄付先

- ユナイテッド・ウェイ（米国の募金団体）
- アメリカ心臓協会
- アーモンド・バイユ自然センター
- ラ・ボルテ教育基金等



社員が運営する「KARE」のメンバー

message

ステークホルダーからのメッセージ

地域社会の「良き市民」の一員として、
リーダーシップの発揮を期待しますベイ・キャップ・ミーティング
事務局
ダイアン・シェルダン様

私たち「ベイ・キャップ・ミーティング」は、設立されておよそ 15 年になります。カネカには、6 年前から参加いただいています。毎月のミーティングへの参加はもちろん、工場新設時には、どのような化学物質を取り扱うことになるのか、どんな安全対策をと

るのか、といった市民が知りたい情報をタイムリーに開示され、地域からは好感をもって受け止められています。

市民が企業に求めるのは、コミュニティの一員として誠意あるオープンな姿勢で地域社会に参加することです。言い換えれば、「良き企業」の条件とは、「良き市民」であることなのだと思います。カネカはバイエリア内の大手企業の一つとして、自然公園の寄贈や教育団体等の NPO へも積極的な支援をされています。これからは「良き企業、良き市民の一員」として、地域でリーダーシップをとられることを期待しています。

カネカグループの企業理念とCSRの位置付け

カネカグループでは、「CSR基本方針」を、経営理念体系である「KANEKA UNITED 宣言」のなかで、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針と位置付けています。

この「CSR基本方針」のもと、カネカグループのCSR活動は、「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先（仕入先）」を代表的なステークホルダーとし、これらステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことを推進しています。

■ カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉

カネカの存在意義ないしは究極目的、社会的使命を表現

①
企業理念

人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

あるべき姿および大切にしたい価値観を表現

②
目指す企業像

もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ (Dreamology Company※)

※ Dreamology は dream (夢) と logy (学) を合成した造語で、
Dreamology Company は「先見的価値共創グループ」を表します。

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

③
CSR基本方針

CSR基本方針

カネカグループは、一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1) それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2) 法令を順守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3) 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4) すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進します。
- 5) 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

カネカグループのCSR活動

カネカグループのCSR活動とは、ステークホルダーに対して、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくこと。

■ カネカグループのステークホルダー

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。
お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。
適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。



社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。
社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。
社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。
社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環境

地球環境全体のことをいいます。
事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先（仕入先）

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。
取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

ハイライト

生物多様性への取り組み

当社は企業活動が生態系におよぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また、社会貢献活動の一環としても、社外のさまざまな生物多様性活動との連携・協力を行っています。

ここでは、その取り組みについてご紹介します。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- 「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- 公益信託経団連自然保護基金
- 経団連自然保護協議会
- 生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

「カネカみらいの森づくり」事業がスタート

2012年6月から高砂工業所が、兵庫県の「企業の森づくり」事業に参画し、多可町にて「カネカみらいの森づくり」をはじめました。これは、多可町の山林整備・保全活動を進めるもので、新入社員教育や社員らの福利厚生に活用することも計画されています。

同事業に参加するのは県内では20社目。山林約15ヘクタールを対象に2017年5月までの5年間で、計15回程度の活動を予定しています。



伐採や草刈り等
森の整備



ボランティアで参加した皆さま

「摂津の森 カネカビオトープ」を竣工

2012年8月、大阪工場敷地内にて、当社ならびに摂津はたる研究会、摂津市の合同主催による「摂津の森 カネカビオトープ」が竣工しました。これは同工場の緑地の一部に、ビオトープ（蜚等が観察できる親水空

間）施設を建設し、摂津市に貸与するものです。数年後には、蜚が飛び交う市民の憩いの場として、また、蜚が息息するカネカ大阪工場が見られることが期待されます。



摂津の森のせせらぎ



摂津はたる研究会他式典に出席された皆さま

社員の声

カネカ西日本スチロール（株） 工場廃熱を、地元温泉施設に活用

「蓬の郷」の情報はここから <http://yomogi-sato.com/>



カネカ西日本スチロール（株）
鹿児島工場

中島 政浩（左から3人目）



カネカ西日本スチロールで
生産する「カネパール」成形品

カネカ西日本スチロールでは、熱伝導システムにより工場廃熱を冷泉の加温に利用し、地元保養所「蓬の郷」の温泉の熱源にするという活動を行っています。偶然にも冷泉の湯治場が当社に隣接していたため、その加温用に工場廃熱を利用できればと、スタートしたものです。工場では従来、廃熱処理のために冷却水を使っていたが、この取り組みでその必要がなくなりました。水資源の節約になると同時に、温水による生物への影響も減ったわけです。また、町にとっても温泉用の熱源を節約でき、地域住民の皆さんは保養所を楽しめ、地元からも

好評です。温泉の利用状況で、工場の廃熱温度が影響を受けるため、こまめな管理が必要なものもありますが、地域の方に喜んでいただくため、これからも工夫を重ねていきます。



蓬の郷

生産活動における環境負荷について

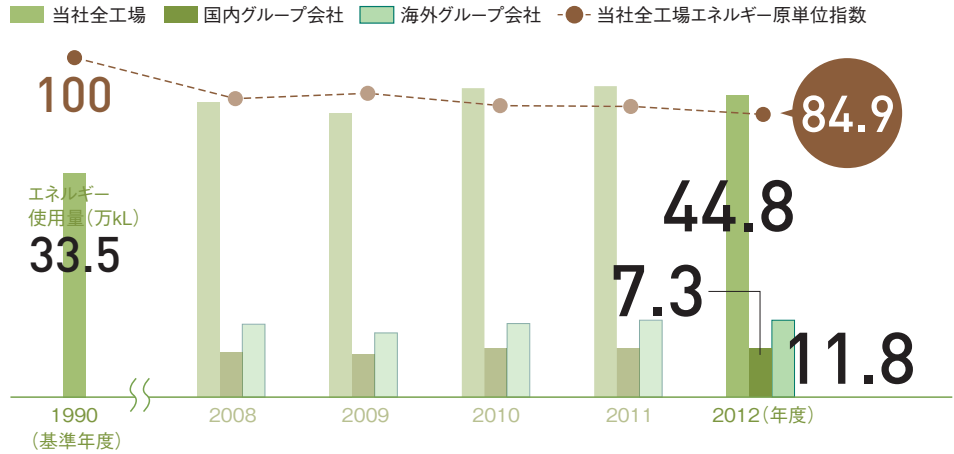
カネカグループの2012年度生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。

また、大阪工場で発生した塩素ガス漏えい事故の概要を掲載します。

■マテリアルバランス（年間）



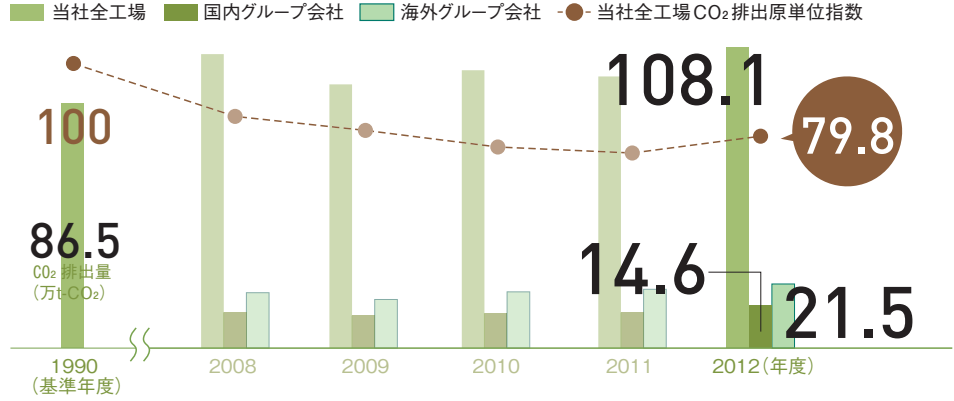
■エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



当社グループはエネルギー原単位指数※1を管理指標として省エネルギー活動に取り組む等、地球温暖化防止対策を推進しています。当社全工場の2012年度のエネルギー原単位指数は84.9となり、前年度比で1.1%低減し対前年目標は達成しましたが、5年間平均変化率は製品構成の変化により0.9%低減とわずかに目標未達成となりました。また、エネルギー使用量は44.8万キロリットルで前年度比3.7%減少しました。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。活動量とは生産量を表す指標です。

■エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数



当社グループは生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数※2を管理指標の一つとしてCO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。当社全工場の2008年度～2012年度の平均CO₂排出原単位指数は75.5で目標を達成しましたが、2012年度のCO₂排出原単位指数は79.8であり、前年度から15.4%増加しました。また、CO₂排出量は108.1万トンと、前年度から12.4%増加しました。これらの増加は、原発停止による購入電力のCO₂排出係数の増大が主要因です。

※2 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂を活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。

大阪工場塩素ガス漏えい事故について

2012年11月1日8時30分頃、大阪工場（大阪府摂津市）の特殊塩化ビニル製造設備から、塩素ガスが漏れていることを当社社員が発見し、直ちに漏れを止めるとともに、消防に連絡しました。原因は塩素ガス除害設備へのバルブの復元忘れであり、設備のインターロック等、すべての見直しを実施しました。抽出されたリスクについて順次対策を講じています。また、塩素ガス濃度検知器の増設、および塩素ガス除害設備の能力増強も順次行い、再発防止を徹底します。

ハイライト

再生・細胞医療への取り組みを通じて、医療の高度化を進める

2012年、ノーベル賞を受けたiPS細胞研究で、一躍脚光を浴びた再生医療。カネカでは、細胞の分離や培養の装置を開発しています。

安全・簡便に効率よく分離できるデバイスの開発

当社は、2004年から細胞の分離や培養の装置を開発してきました。2009年に開発されたのが「間葉系幹細胞分離デバイス」。間葉系幹細胞（MSC）とは、再生医療で用いられる細胞の中で最も実用化に近いものです。カネカのデバイスを使うことで、MSCの分離が「安全」で「簡便」に「効率よく」できるようになります。このデバイスは、2013年1月に欧州の医療機器承認を取得し、販売を開始しました。

一方で、卓上型の自動細胞培養装置は、限られたスペースでの大量培養を可能とします。この装置は、2013年より理化学機器として国内販売を開始しました。また、2011年にはバイオ医療を行う「セルポートクリニック横浜※1」をカネカグループに迎え、乳がん治療後の乳房再建や病気で顔の一部が陥没してしまう顔面変性疾患の治療等を行っています。これからも開発のスピードを上げ、医療の高度化を通じて社会への貢献を目指します。

※1（株）バイオマスターが運営する、構造改革特別区域法に基づく厚生労働大臣が定める指針に適合する「高度美容外科医療」を実施する専門クリニック。



間葉系幹細胞分離デバイス。
骨髄液から間葉系幹細胞の
効率よく分離ができる

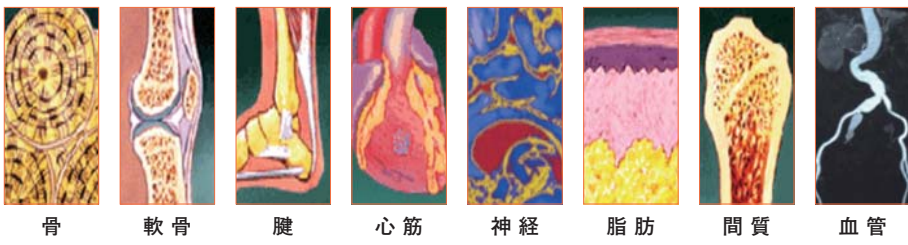
卓上型の自動細胞培養装置

再生医療への応用が期待される間葉系幹細胞

間葉系幹細胞のメリット

・自分の細胞が使えるため拒絶反応がない

いろいろな細胞に変化できる



社員の声

より多くの人たちが、再生・細胞医療を受けられるようにしたい



医療器事業部
新規事業開発グループ
桜井 裕士

（5月からカネカファーマ
ヨーロッパN.V.）

再生・細胞医療は海外が中心となるため、国際的な学会等を通じて製品の紹介を活発に行うことに注力しています。医療現場でも、新しい分野で画期的な治療法をつくりたいという意識が強く、すでにさまざまな関係が広がっています。再生・細胞医療は、今後いろいろな医療の中心的存在になるでしょう。将来的には全国の市民病院レベルまで普及

させ、より多くの人々が治療を受けられるようにしたい。そのためには、まずはこれらデバイスを理化学機器から医療機器にし、そして誰もが扱えるように標準化を進めることが必要です。お客様である医師と患者様に、安心して使ってもらえる製品を提供することで、世界の再生医療分野の発展に貢献していきたいと思ひます。

ハイライト

物流改革（物流拠点整備／統合）で顧客満足度の向上を図る

カネカの食品グループでは、大幅な物流改革を進めています。東西に大型物流センターを稼働させ安全・安心を基本とした顧客のニーズに迅速に対応しています。

食品事業の物流品質向上へ。東西大型物流センターの構築を完了

2012年9月、東日本に事業部と販社の在庫を集約できる、敷地面積約20,000m²の「カネカ食品東日本物流センター」（埼玉県川越市）が竣工しました。これは事業部と販社で12箇所の倉庫拠点を東のセンター1箇所に集約したものです。食品グループは、在庫管理・配送の最適化による大幅な物流の合理化を進めており、2010年6月には「カネカ食品西日本物流センター」（大阪府摂津市）が稼働を開始しています。東西両物流センターで在庫管理を集中化することにより、取引先のご要望に迅速に対応することが可能になりました。

また食の安心・安全へのニーズの高まりを受け、物流品質の向上を図るため、西日本物流センターではAIBフードセーフティ※1の認証取得を完了、東日本物流センターでも同認証の取得を予定しています。食品グループは、今後も物流品質管理の向上に取り組み、顧客満足度を向上させ、取引先からの信頼を獲得することで、食品事業の競争力強化を目指します。

※1 AIBフードセーフティ：食品生産工程において、健全で安全な食品を提供できる状態を維持することを目指す、米国製パン研究所（American Institute of Baking）が開発したシステム。AIB国際検査統合基準として世界で約10,000社の食品メーカーに採用されており、その基準を流通倉庫での食品の受入・保管・配送に応用しています。



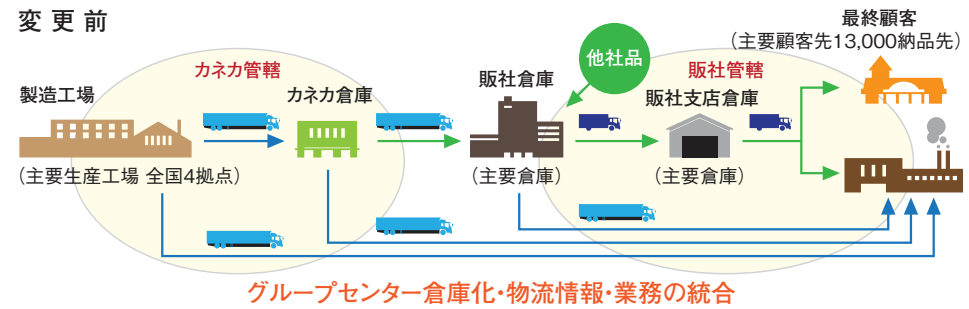
倉庫延べ床面積約20,000m²を誇る
カネカ食品東日本物流センター



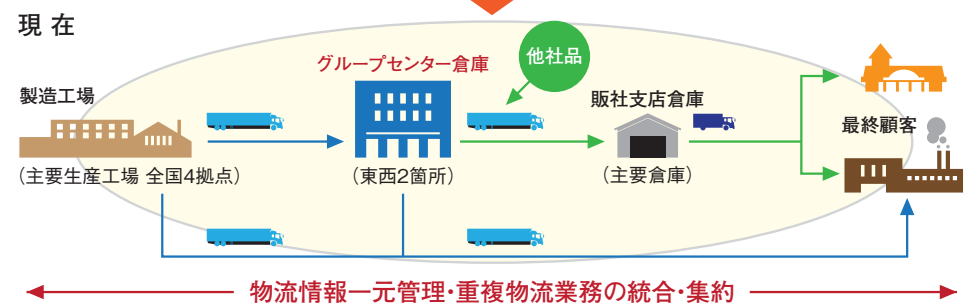
ピース品の物流品質向上のため、通い容器を導入し、その洗浄設備も完備しました

物流センター設置による変更点

変更前



現在



社員の声

食品は、商品品質と同じように物流品質も重要です



「カネカグループは、製パン・製菓分野を中心にさまざまな素材を提供しています。東西の物流センターの整備により、全国のお取引

先様に対して、より『安全・安心』な物流品質でお届けすることが可能になりました。東日本物流センターは、入庫から保管・出庫まで最適な温度管理の保管庫を完備しており、ITを活用したシステムで、1日11,000件以上の発送を正確にできる倉庫です。また、トレーサビリティ管理が行えるシステムにもなっています」（食品事業部長 榎潤・写真右）。

「在庫拠点を集約して在庫管理精度を向上させることで、より鮮度の高い製品をお届けすることができ、管理コストだけでなく食品廃棄物の削減にもつながります。また、物流を効率化することで、車両台数を減らせ、CO₂削減も含めて環境負荷の低減にも貢献しています」（食品事業部 戦略統括グループ 八木宏茂・写真左）。

カネカグループのCSR活動について広く意見をお聞きするために

第3回ステークホルダー・ダイアログを開催

カネカでは、立場や意見の異なるもの同士が共通の問題意識のもとに意見交換をし、相互理解を深めるため、ステークホルダー・ダイアログを開催しています。

第3回ステークホルダー・ダイアログ

(当社CSRレポート2010～2012第三者意見執筆者：神戸大学 金井教授の研究室に所属している学生の皆さまとの対話)

カネカグループのCSR活動について、社外のステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望等を直接対話によって伺い、地域・社会からの要請や期待されていることと私たちの取り組みの方向性を確認することを目的に、2012年11月、第3回となるステークホルダー・ダイアログを開催しました。

ステークホルダー・ダイアログとは、立場や意見の異なるもの同士が共通の問題意識のもとに意見交換し、相互理解を深めようとする取り組みです。

2012年7月に発行しました「CSRレポート2012」を題材に、第三者意見の執筆をお願いしている神戸大学 金井壽宏教授の研究室に所属している学生の方々とはさまざまな角度からディスカッションを行いました。

■ 開催日・場所

2012年11月27日 神戸大学

■ テーマおよび進め方

<1> CSRレポート2012の特集記事について「特集記事3本」について、フリー形式の質疑応答と意見交換を行いました。

<2> レポート全体の構成や掲載内容について「CSRレポートを読む会シート」を用いて、グループディスカッションによる意見集約と発表を行いました。

カネカグループは、CSR重点課題をテーマに今後も継続してステークホルダーの皆さまとの直接対話を行っていきます。



フリー形式による質疑応答と意見交換

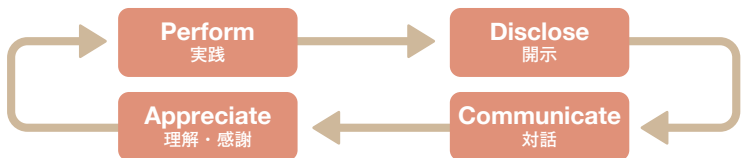


「CSRレポートを読む会シート」を用いたグループディスカッションの様子

■ カネカが考えるステークホルダーとの対話を通した信頼構築の考え方

信頼構築モデル(もう一つのPDCAサイクル)

このPDCAのサイクルで信頼構築の強化を目指します。



ご参加いただいた神戸大学 金井教授の研究室に所属している学生の皆さま



奥村 伸也様



尾崎 有香様



清水 義貴様



瀧川 友里子様



立川 絢一様



田中 優祐様



松浦 周平様

テーマ<1>

「特集記事3本」について、フリー形式の質疑応答と意見交換

学生の方々のご意見	カネカの対応
● 特集はレポートの中で一番印象に残りました。特に特集1「社会とともに 医療におけるカネカの使命」は内容が具体的で分かりやすかったです。カネカのCSR活動の基準はどのようなものですか。	○ 日本のCSR元年は2003年といわれており、ヨーロッパが発祥です。日本企業のCSR活動は本業による社会貢献が最も多く、今回の特集は、カネカとして位置付けているステークホルダーの内、社会・環境・社員を組み込んでいます。
● 今回の特集と意見交換の中で、カネカがCSR活動を通してステークホルダーである株主への考え方や社員を大切にしていることが理解できました。	○ 今後も引き続き、本業を通じたCSR活動を推進し、ステークホルダーの皆さまの満足度を高めることで企業責任を果たしていきたいです。
● 特集3「社員とともに グローバル化を推進する現地社員たち」に関連して、現地社員に権限移譲する上で難しいことはありますか。日本とは考え方も違うと思いますがどうですか。	○ 他企業では、業務遂行の過程で社員同士がトラブルにいったケースもあり、海外のカルチャーオペレーションは尊重すべきです。グローバル展開はカルチャーを意識することが重要と考えています。

テーマ<2>

「全体構成と掲載内容」につき、「CSRレポートを読む会シート」を用いたグループディスカッションによる意見集約と発表内容について

■ CSRレポートを読む会 ― 学生の方々によるグループディスカッションでのご意見

よい点	改善した方がよい点
● 社員の声が多く掲載されていました。またビジネスが具体的で、かつ重視する事業が明確になっています。	○ レポート全体を通してのメインメッセージが分かりやすく明記されるとよいです。
● カネカのCSR方針が企業ビジョンとともにはじめに掲載されているのがよかったです。	○ CSRを詳しく知らない人のために、「CSRの重要性」を最初に記載してほしいです。
● 特集記事の内容が具体的でカネカらしさを活かした活動であることが伝わってきました。	○ 次世代を担う子どもからお年寄りまで、すべての人を対象にした「カネカが描いているミライ」が具体化されていればよかったと思います。

金井教授からのご講評



神戸大学 金井壽宏教授

2010年にカネカが初めてCSRレポートを発行して以来、第三者の立場で意見を述べ

させていただき2012年で3年目になります。今回ご縁があってゼミ生の皆さんとの意見交換の場を設けていただきました。またゼミ生にとって、直接企業の皆さんとディスカッションできることは実践的な学習機会になると思って感謝しています。学生の皆さんは、自分たちがステークホルダーだと思えるかがポイントで、今回のような意見交換による対話がますます重要です。

企業のCSRを測定する中身としては、「CSRをやらなければ考える会社」と「広くステークホルダーに対する想いにつなげる会社」に分かれています。この点を注視することも大切です。「responsibility」＝「response＋able」＝反応できること＝打てば響くということを念頭においてほしいと思います。

ステークホルダーからのご意見、ご要望を受けて

第3回ステークホルダー・ダイアログのポイントは、これから就職活動を迎える学生の皆さまと直接対話することで、「カネカグルー

プとしてすでに行っているCSR活動がステークホルダーの視点からは、どのように見えるのか(十分か不十分か)、今後強化すべき点や改善すべき点はあるのか」というものでした。私たちは、本業を通じたCSR活動を積極的に推進し、ステークホルダーの満足度を高

めることが企業価値の向上や企業責任を果たすことにつながるものと考えています。今回いただいた貴重なご指摘・ご意見をもとに関係部署と議論し、持続可能なCSR活動のさらなるレベルアップにつなげていきたいと考えます。

ハイライト

国連 WFP のパートナー企業として 飢餓や食の不均衡の 解消を目指す活動に貢献

カネカは「国連 WFP コーポレートプログラム」のパートナー企業として支援をはじめ、地球規模での食糧問題の課題解決へ取り組んでいます。

アフリカでのカネカロンの 売上の一部を国連 WFP の 学校給食支援に寄付

国連 WFP※1 は、飢餓のない世界を目指して活動する国連の食糧支援機関です。災害や紛争時の食糧支援や、子どもの栄養状態の改善とともに教育の機会を広げる「学校給食プログラム」を実施し、飢えに苦しむ人びとの自立を促す活動に取り組んでいます。

現在、世界では 9 億人弱が飢えや栄養不足に苦しんでいます。すなわち世界の 8 人に 1 人が、十分に食べることができない状態にあるのです。一方で 10 億人以上が肥満に苦しみ、膨大な食糧を消費しているという格差が地球上に生じています。

グローバル社会においては、こうした地球規模の課題解決への支援が企業にも求められます。

そこで、カネカは 2013 年から 2015 年の 3 年間、「国連 WFP コーポレートプログラム」のパートナー企業として支援を始めることとなりました。

具体的には、女性のヘアウィッグ用の合成繊維であるカネカロンの販売を通じて、アフリカで購入いただいた当社品の売上の一部を国連 WFP の学校給食支援に寄付します。これは、「アフリカの女性の美の追求は個人の美の追求だけでなく、家族の幸せから生まれる」という考えに基づき、現在の母親、未来の母親であるアフリカ女性をサポートするというものです。

また、当社のイメージキャラクターを務める知花くらさんは、WFP 国連世界食糧計画のオフィシャルサポーターとして、支援活動を行っています。

※1 国連 WFP：国連 WFP (World Food Programme) は、国連機関である WFP 国連世界食糧計画と、それを支援する認定 NPO 法人である国連 WFP 協会という 2 つの団体の総称です。



当社イメージキャラクターの知花くらさんがオフィシャルサポーター



国連 WFP の食糧配給の様子

国連 WFP…<http://ja.wfp.org/>

国連 WFP コーポレートプログラム…<http://ja.wfp.org/get-involved/corporate/corporate-program>

「TABLE FOR TWO」を通じて社員は貢献しています



ランチタイムに気軽にできる社会貢献 TFT

当社は 2010 年から「TABLE FOR TWO(TFT)」にも参加しています。これは、社員食堂の TFT メニュー 1 食の費用の中から 20 円を拠出し、アフリカの学校給食費にあてるもので、社員が中心の社会貢献活動です。

カネカは、企業としては国連 WFP を、社員からは TFT を通じて、飢餓や貧困、食の不均衡の解消を目指す活動に貢献していきます。

ハイライト

東日本大震災の支援活動について

カネカグループは、2011 年 3 月に発生した東日本大震災の復興支援活動に取り組んでいます。今後ともこうした支援活動を継続してまいります。

「福島ひまわり里親プロジェクト」への参画

カネカ滋賀工場、鹿島工場では、「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、福島県の農地再生のため土壌の放射線除去にひまわりを活用しようと考え、より多くの方にひまわりの里親として参加を呼び掛けた取り組みです。

具体的には、同プロジェクトに申請し、「ひまわりの種を購入⇒育ったひまわりから種を採取⇒その種で福島の農地を再生」するものです。

今回の私たちの取り組みが少しでも福島のお役に立つことと、種を返送した後の被災地の復興加速を心から祈念するとともに、これからも、あたたかいひまわりの花で復興支援の輪が広がることを期待しています。



ひまわりのお世話

「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」への参画

当社は、公益社団法人経済同友会が東日本大震災の復興支援として、東北地方沿岸部の専門高校に不足している学習機材を設置する目的で設立された「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」活動に、年間 50 万円の寄付金を提供しています。

寄付金の提供期間は、同プロジェクトが定める第 4 期募集 (2013 年 3 月 1 日～ 7 月 31 日) から 2016 年 9 月までの複数年としています。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

カネカ夏祭りでの「東北物産展」による支援を継続しています

カネカ 4 工場では、毎年夏祭り、納涼祭を通じた地域・社会貢献活動を実施しています。高砂工業所では、東日本大震災支援活動として、出店ブースの一角を利用した「東北物産展」を 2011 年度に引き続き開催しました。

今後も各種イベント等を通じて、こうした活動を行うことで復興支援の輪を広げていきたいと思いをします。



東北物産展の様子

カガクのチカラで震災復旧に貢献する

東日本大震災からの復旧は、大きな社会的課題であり、継続的な取り組みが必要とされます。

放射性セシウム等の放射性汚染物質除染に向けて、

カネカは保有する発酵技術・精製技術を活用して環境に負担をかけない洗浄剤を開発、除染現場への本格提供を開始しました。

また今後の取り組みとして、大型幹線道路等の復旧に向けて、

路肩等の早期工事が可能な発泡樹脂「ソイルブロック」を積極的に提供していきます。

放射性物質の除染に貢献 「カネカ天然界面活性剤」

カネカ天然界面活性剤は、納豆菌の仲間が発酵生産する生分解性の高い自然にやさしい洗浄剤です。水と混合して路面等に散布すると、狭い隙間にも入り込み、放射性セシウム等が付着した土粒子を浮上させてその回収率を向上できます。また、バキューム等で回収した洗浄水から、汚染土粒子とともに洗剤成分自体も沈殿・除去できるため、より環境負荷の小さい排水を得ることができます。「多くの洗剤は合成品であることに対して、当社品は100%天然で能力が高くしか

も使用後に洗剤成分を沈殿・除去できます。このような機能をもつものは、これ以外にありません。素材メーカーとして、小さなことでも役に立てないだろうかと考え、ゼネコン様に提案を行い、現地での実証実験を経て採用いただきました」（新規事業開発部 企画担当 柳澤恵広）。「製品を提案するにあたり原発20km圏内にも足を運びましたが、汚染された農地等の光景を目の当たりにしたとき、何かしなければと胸が詰まる想いでした」（新規事業開発部 企画担当 野田浩二）。カネカは、今後もカガクのチカラで、社会の課題解決に貢献していきます。

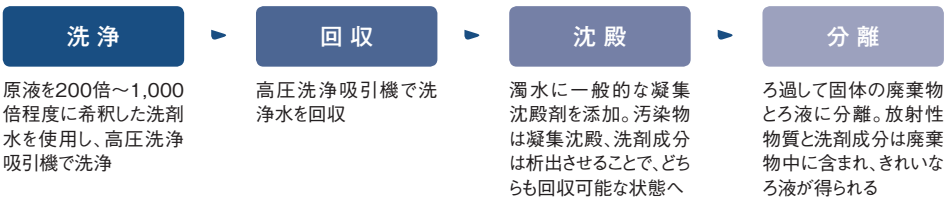


新規事業開発部
企画担当
さとひろ
柳澤 恵広



新規事業開発部
企画担当
野田 浩二
(4月から生産技術本部
RC部 企画担当)

■ 使用例：道路除染のフロー



洗浄車を使用した実験の様子



幹線道路等の早期復旧に貢献 「ソイルブロック」

ソイルブロックは、土木工事用の大型発泡スチロールで、超軽量性の他、構造物の荷重に耐える強度や耐水性に優れています。軟弱地盤や急斜面の盛土等、荷重軽減が求められる場所や、短期間で工事を行う必要のある場所で効果を発揮します。「被災地の復旧工事等、早期



カネカケンテック株式会社
地盤環境事業部
技術開発部長
宮脇 英彰

復旧が求められる工事や、難工事においても、より効果的にソイルブロックを利用いただけるよう、提案力を高めていきます」（カネカケンテック株式会社 地盤環境事業部 技術開発部長 宮脇英彰）。



道路の拡幅の際にも活用されている



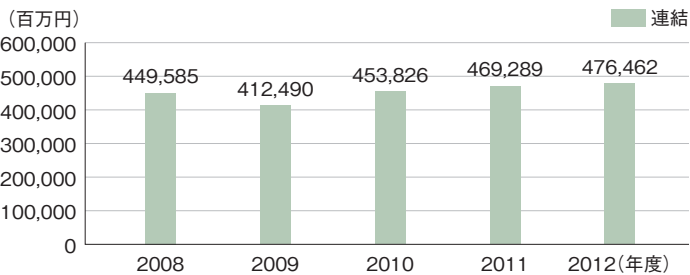
軽量なので人力で運ぶことも可能

カネカグループの概要

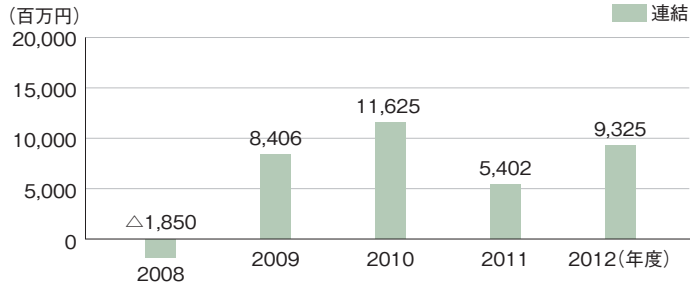
株式会社カネカの会社概要

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	
大阪本社	〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18 Tel.06(6226) 5050 Fax.06(6226) 5037
東京本社	〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03(5574) 8000 Fax.03(5574) 8121
設立	1949(昭和24)年9月1日
資本金	330億46百万円(2013年3月31日現在)
事業所	営業所 名古屋 工 場 高砂工業所(兵庫県高砂市) 大阪工場(大阪府摂津市) 滋賀工場(滋賀県大津市) 鹿島工場(茨城県神栖市)
研究所	先端材料開発研究所 フロンティアバイオ・メディカル研究所 生産技術研究所 太陽電池・薄膜研究所 成形プロセス開発センター
海外拠点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、インド、台湾、韓国、オーストラリア他
関係会社	子会社93社(うち連結決算対象会社は国内35社、海外24社)

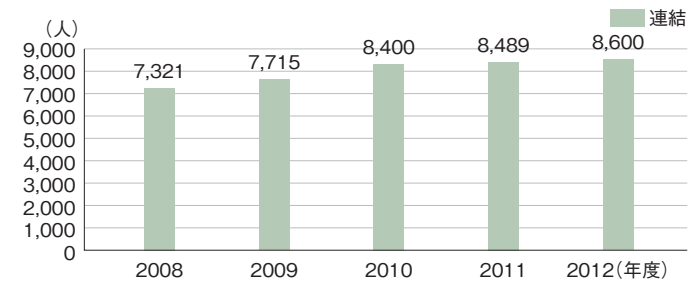
■ 売上高



■ 純利益



■ 従業員数



グループ会社の取り組み（海外）



地域社会と歩調をともにし、
相互の発展を目指した活動を行う
カネカマレーシアグループ



安全で安心の医療を、
難病に苦しむ多くの患者様へ提供する
カネカファーマアメリカLLC



日韓技術の学際領域について
討論し、情報共有と交流を図る
株式会社 カネカコリア

グループ会社の取り組み（国内）



環境負荷の少ない素材である発泡スチ
ロール事業で地球環境保全に貢献
関東スチレン株式会社



「競争力のある商品の創造」と
「豊かでみのりある人生の実現」を目指す
株式会社カネカフード



安心・安全な健康食品販売を通じて、
人びとのQOL向上に貢献する
ユアヘルスケア株式会社



患者様やその家族の方のニーズが
高い経皮吸収型医薬品を開発する
株式会社ケイ・エム トランスダーム



冷凍食品の製造販売を通じて
「豊かな食」への貢献
長島食品株式会社



革新的な医薬・診断薬開発に向けた
新たなソリューションを提供する
ジーンフロンティア株式会社

当社のレスポンシブル・ケア活動

当社のレスポンシブル・ケア活動の2012年度の目標と実績は以下の通りです。

■ 当社のレスポンシブル・ケア活動の重点目標と実績・評価

😊 目標を大きく超えた 😊 目標を達成、ほぼ達成
😞 目標におよばず 😞 目標にはるかにおよばず

項 目		2012年度 目標	2012年度実績	評 価
環境保全	化学物質排出量 (VOC)の削減	VOC の排出量を基準年度（2000 年度） に対し 65％削減し、1,900 トンにする。	年度目標（1,900 トン） に対し、2,120 トンで目標未達成。	😞
	廃棄物削減	当社全工場は最終埋立処分率 0.2％以下を維持する。国内カネカグループ連結として、ゼロエミッション（最終埋立処分率 0.5％ 未満と定義している） 達成に向けて取り組む。	当社全工場の最終埋立処分率は 0.009％となり、7 年連続ゼロエミッションを達成した。国内カネカグループ連結で最終埋立処分率は 0.22％となり、初めてゼロエミッションを達成した。	😊
		委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。	委託処分会社の法令順守状況の確認を実施し、問題のないことを確認した。	😊
	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※ ¹ を年平均 1％以上低減する。2008 ～ 2012 年度の平均として、CO ₂ 排出原単位 指数 を 1990 年度比で 80 以下にする。	エネルギー原単位指数※ ¹ の前年度比は 1.1％低減し目標を達成したが、5 年間平均変化率※ ² は 0.9％低減となりわずかに目標未達成となった。CO ₂ 排出原単位指数の 2008 ～ 2012 年度平均は、1990 年度比 75.5 で目標達成。	😊
		物流起因のエネルギー原単位指数※ ¹ の年平均 1％の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数が前年度比で 2.1％増加で未達成、5 年間平均変化率では 3.2％減少で目標を達成した。	😞
保安防災		安全技術・安全管理レベルの向上を図り、プロセス面でのリスクの極小化を推進し、事故・災害をなくす。	プラント安全の取り組みにより、2012 年度のプロセス事故は 2 件となる。特に 1 件は大きな事故と捉え、今後もプラント安全の取り組みを行い、リスクの再点検を行っていく。	😞
労働安全衛生	労働安全	組織末端までの安全意識の醸成と、人の行動特性を踏まえた対策の強化により、現場安全力を向上させる。	CSR 安全・品質査察を通じ、各場トップの想いが末端まで浸透する施策を講じ、安全管理活動を強化していることが確認できた。	😊
	マネジメントシステム	経営トップの想いが安全諸活動に反映され、安全レベルの底上げにつながる活動を展開する。	各場、OSHMSを活用し、リスクアセスメント等、諸活動を推進している。	😊
	労働衛生	メンタル不調者の減少に向け、関連部門／担当部署間で連携した取り組みを推進する。	全社の看護職を対象とした看護職研究会（3 回／年）で保健スタッフの活動情報の共有化、スキルアップセミナーを実施した。当社社員を対象に、管理監督者のラインケア研修（部下の叱り方）と一般職のセルフケア研修（心と体のフィットネス）を実施した（470 名参加）。	😊
物流安全		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成はなし。当社と輸送会社で運転手のイエローカード携行チェック（大阪工場）を実施した。移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。	😊
		輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送会社と協働して輸送異常時の緊急通報訓練やヒヤリハット（高砂工業所）事故事例を使った安全運転の事例研究（鹿島工場）を実施した。	😊
化学品・製品安全（品質保証）	品質保証	品質リスクマネジメントのガイドラインを制定し、これを梃子にして、カネカグループの品質リスクマネジメントを推進させる等、事業領域の拡大に対応した審査・保証体制確立と基盤強化を図る。	新しい事業領域において、事業特性に応じた品質マネジメントシステムを構築するとともに、制定した品質リスクマネジメントのガイドラインを活用して、リスクアセスメントの定着に取り組んだ。	😊
	化学物質管理	国内 GHS 関連法規制改正への適切な対応を行うとともに、アジア諸国、米国を中心に法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。また、グリーン調達の全社的な取り組みに着手する。	国内 GHS 関連法令（安衛法等）、海外法令（特に台湾、中国）の改正の情報をタイムリーに入手して必要な対応を実施した。グリーン調達のガイドラインを制定した。	😊
	製品安全	製品安全管理規程の改訂と新規アドバイザー候補選定を進め、情報収集強化と審査対象拡大により製品安全審査機能を強化する。	製品安全管理規程と品質保証規程の統合改訂に取り組んだ。新たに電気安全にかかわるアドバイザー 1 名を選定して登用した。	😊
社会とのコミュニケーション		CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。継続してステークホルダー・ダイアログを開催する。	CSR 基本方針に基づいた活動結果を CSR レポートとして発行した（当社のウェブサイトに掲載）。ステークホルダーとのダイアログを開催した。	😊
		当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載した。レスポンシブル・ケア地域対話（大阪、鹿島地区）に参加した。	😊
経営層による CSR 安全・品質査察		経営層による CSR 安全・品質査察を実施する。当社全工場、国内グループ会社 20 社（23 工場）、海外グループ会社 7 社。	経営層による CSR 安全・品質査察を、計画通り当社全工場、国内グループ会社 20 社（23 工場）、海外グループ会社 7 社を対象に実施した。	😊

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値。
※2 5 年間平均変化率：2008 年度から2012 年度までの平均。

新 CSR 活動目標を策定

当社は、CSRを推進するにあたり、新たに CSR 活動目標を策定しました。
代表的なステークホルダーとの関係性を深めるための取り組みを決め、それに則った CSR 活動を推進していきます。

新 CSR 活動目標策定の経緯

当社は、ステークホルダーとの対話を重視しながら、CSR 活動を推進しています。これまでステークホルダーの皆さまに向けて取り組みを行ってきましたが、当社の活動についてより理解していただくために 2012 年度に新たに CSR 活動目標を策定しました。

これまで CSR レポートにおいても報告してきた、RC 活動の目標と実績を中心に、代表的なステークホルダーの皆さまに向けた活動として何ができるかを考え、重点的に取り組むべき項目を決め、その上で中長期目標を策定しています。また、中長期目標の実現に向けた取り組みとして、次年度取り組むべき目標も掲げ、2013 年度以降その実績を報告していきます。

これからもステークホルダーの皆さまに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていけるように、CSR 活動目標に則りながら、活動を推進していきます。

■ 新 CSR 活動の 2013 年度目標

主要ステークホルダー	項 目		2013 年度目標
全ステークホルダー	CSR 経営の推進	経営層による CSR 安全・品質査察	経営層による CSR 安全・品質査察を継続実施（当社全工場、国内グループ会社 20 社（23 工場）、海外グループ会社 5 社を予定）する。
		CSR の推進	CSR 委員会ならびに 4 部会を計画通り推進する。イントラネットでの定期的な発信により社員の CSR への理解向上を促進する。各種階層別ならびにその他研修の実施。グループ全体に説明用資料を配布する（英和版）。
		ガバナンス、コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の浸透と定着。本年度より「CSR 適正監査」を全社的に展開する。内部通報制度の運用継続する。財務報告に係る内部統制レベルの向上を図る。
		リスクマネジメントの徹底	BCP（事業継続計画）に係る「危機管理マニュアル」に基づいた各種想定訓練を行う。
株主・投資家	適時・適切な情報の開示		有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等の発行・発信。
環境	環境保全の推進（環境負荷の低減）	化学物質排出量 (VOC) の削減	VOC の排出量を基準年度（2000 年度） に対し 66％削減し、1,850 トンにする。
		廃棄物削減	当社全工場で最終埋立処分率 0.2％以下を維持継続する。国内カネカグループ連結でゼロエミッションを維持継続する。 委託処分会社の法令順守状況の確認を継続実施する。
		地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※1 を年平均 1％以上低減および 2020 年度の CO ₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 74 以下の達成に向け、原単位低減活動に継続して取り組む。
		生物多様性保全	生物多様性に関する活動方針に従い重点活動に継続して取り組むとともに具体的目標・活動計画を検討する。
お客様	顧客満足（品質と製品安全の確保）	品質マネジメント	品質リスクマネジメント上、特に注意すべきポイント（設計審査、変更管理等）のガイドライン・基準等を整備して、当社グループ全体で活用・運用できるようにする。
		化学物質管理	国内外の化学物質管理法令の動向監視と順守徹底に継続して取り組む。
取引先	物流安全の徹底		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。 輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	制定したグリーン調達のガイドラインに基づく活動に着手する。
社員	労働安全衛生の強化	労働安全	HH（ヒヤリハット）・KY（危険予知）を愚直に推進すること、常にチームで安全の討議ができる組織風土をつくり上げることで、現場の安全を向上させる。
		マネジメントシステム	OSHMS の PDCA がさらに効率よく回り、スパイラルアップができるよう、運用面での強化を図り、労働安全衛生活動の改善を行う。
		労働衛生	メンタル不調者の減少に向け、関連部門／担当部署間で連携した取り組みを推進する。
	多様性の重視	人権の尊重	新入社員、新任幹部等への人権教育や、KG 制度※2 における異文化コミュニケーション研修等を継続的に実施する。
		多様な人材の採用、育成、登用	研究職を対象とした人事制度の改訂や外国人の積極的採用と定着化を進める。
		ワークライフバランス	在宅勤務制度の具体的検討を実施するとともに、既存の制度について周知と活用促進を図る。
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上	労使関係	従来中央労使協議会、代表者会議、職場労使懇談会といった労使の話し合いの場に加え、新たに「職場労使協議会」を設置することで労使のコミュニケーションを活発化させる。
		保安防災の強化	第三者評価による外部知見を入れ、「異常反応の制御」「危険物貯槽の安全確保」に関する総点検を行い、安全レベルの向上を図ってプロセス面でのリスク極小化を行う。
	当社のコミュニケーションの向上		CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。継続してステークホルダー・ダイアログを開催する。 当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値。
※2 KG 制度：カネカグローバル人材育成プログラム。

第三者意見

「カネカグループ CSR レポート 2013」を読んで



南 知恵子様

神戸大学大学院経営学研究科教授
神戸大学文学部卒業。
ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。
神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。
横浜市立大学商学部助教授等を経て、現職。
博士(商学)。専攻はマーケティング論。

今から20年ぐらい前のことです。ある外資系メーカーの広報の方のご講演で、「これからは製品それ自体への評価に加え、どのような社会的姿勢をもった企業から買うかということも買い手は意識するようになる」という言葉が非常に印象に残りました。その後、CSRという言葉はすっかり世の中に定着したように見えますが、その理解は十分でなかったり、とすれば本業とは関係の

ないものと誤解されたりという状況も否めません。そのような状況の中で、本レポートは、まず冒頭でCSRを「事業を通じて社会の発展に貢献すること」と位置付け、そのスタンスをステークホルダーに対して伝え、トップのコミットメントを示し、戦略的重点分野の事業と製品との紹介を通じて、事業内容がいかに社会に役立っているかを伝えていることが評価で

きます。また、経営層や社員の発言を通じて、事業内容を伝えている点も、社員の意識を伝えるという意味でよいと思います。ステークホルダー側のコメントを掲載しているのも評価されます。CSR活動をステークホルダーがどのように受け止めているかをカネカグループ側が知ること、知る手段・機会を多面的に作っていくことは重要であると考えから

2012年版の指摘事項と改善点

2012年版の第三者意見を執筆いただいた金井壽宏教授の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

- | | |
|------------------------------|---|
| ① ステークホルダーの声を集める取り組みを進めてほしい。 | → ダイジェスト版をコミュニケーションブックに改題し、よりステークホルダーとの対話を重視しています。 |
| ② CSRを企業戦略と絡めて語った方がよい。 | → 「重点戦略分野と製品紹介」(P.6-7)を設け、経営戦略に対して、カネカの製品がCSRの観点からどのように活躍しているかを紹介しています。 |
| ③ 子どもにも理解できる記事があってもよいと思う。 | → コミュニケーションブックに関して、ビジュアルを多用したりと工夫を加えていますが、まだ不足しています。継続的に掲載に努めていきます。 |



南教授との面談風景

CSR基本方針が、企業活動と社会貢献、法令順守、コミュニケーション、人権、安全という軸に沿って明確に示されているので、CSR活動計画が立てやすく、また、CSR目標の達成度を自己評価している点が評価できます。環境対応も詳細なデータが示されています。さらに、活動目標の設定基準の根拠、例えばなぜ環境負荷の低減において何%という具体的数値が重要となってくるの

か背景的な説明があれば、説得力が増すでしょう。カネカグループのCSRの位置付けが、企業理念との関係で示されていることは、CSRがいかに企業の存在意義に密接にかかわっているかということを体系的に示すという意味で評価できますが、レポートでは、特集記事の後に出てくるのは改善の余地があると思います。最初に企業理念とのかかわりで

CSRの位置付けを示すことにより、企業理念を通じてカネカグループが社会において創り出したい価値を明らかにし、それに基づく企業戦略、事業戦略を体系的に示す中でCSR活動の方針や概要を示した方が、企業にとってのCSRの重要性をより効果的に表すことができるのではないかと思います。次年度にこの点において改善されることを期待します。

編集後記 (第三者意見を受けて)

当社のCSRレポートは今年度で発行4年目を迎え、今回のレポートから南先生に第三者意見をお願いいたしました。先生もご指摘のようにCSRという言葉は社会に浸透してきましたが、社員一人ひとりが社会のために何ができるのか考え、行動することが重要であり、その想いを込めて「What's CSR」をレポートの冒頭に掲載いたしました。また従来のRC目標に加え、新CSR活動目標を策定する等、新たな取り組みをお伝えしました。このレポートに掲載いたしました一連の取り組みに対して、さまざまな視点でご評価をいただ

きました。今後さらに、ステークホルダー・ダイアログ等の双方向のコミュニケーションを充実させる等、さらなる多面的なCSR活動へとつなげていくことで、ステークホルダーの皆さまの満足度を高めてまいります。また、先生から「CSR活動目標の具体的な数値レベルやその背景を伝える必要性」や「カネカグループの企業理念とCSRの位置付け」の掲載方法等、改善を要する点をご指摘いただきました。次回のレポートに反映できるよう工夫していきます。ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同

● 編集方針

当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行しています。2011年版からは、ダイジェスト版とPDF版に分けてきましたが、2013年版からは、ダイジェスト版をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置付け、「コミュニケーションブック」と改題し、発行しました。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社37社を対象としています。また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

にすべての開示情報を以下のURLに掲載していますので、そちらをご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

● 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社37社を対象としています。また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

● 発行形態

本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。コミュニケーションブックの開示情報も、日本語、英語で掲載しています。

● 第三者検証ならびに意見

環境データについては、一般社団法人「日本化学工業協会」から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。

● 報告期間

2012年4月1日～2013年3月31日(一部期間外の情報を含みます)

● 本レポート発行月

2013年7月

● 前回レポート発行月

2012年7月

● 次回レポート発行予定月

2014年7月

● 参考ガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(2006年版)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

● お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
(中之島フェスティバルタワー)
Tel.06(6226)5091
Fax.06(6226)5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

◎ アンケート用紙をご用意しました。ご意見、ご感想をいただき、今後の取り組みや情報開示の充実に活かしていきたいと考えています。